

平成 23 年度

事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

平成 24 年 6 月

一般財団法人デジタルコンテンツ協会

目 次

I 総務報告	1
1. 理事会	1
2. 評議員会	1
3. 運営委員会・運営幹事会	2
4. 一般財団法人への移行事務	5
II 事業報告	6
1. コンテンツ産業振興事業	6
(1) 国内外コンテンツ産業動向調査	6
(2) デジタルコンテンツ白書	6
(3) 3D映像産業振興協議会	6
2. 国際展開事業	6
(1) デジタルコンテンツ EXPO	6
(2) 国際交流	7
(3) 欧州発クールジャパン戦略推進事業	7
(4) 中国への参入に係る法令調査	7
(5) アジア官民連携ビジネス促進事業	8
3. 技術開発事業	8
(1) コンテンツ技術動向調査	8
(2) 3D映像基盤制作技術開発	8
4. 外国機関研修事業	8
(1) 台湾海外コンテンツ研修	8
(2) タイ・ビジネスマッチング研修	8
5. 成果普及事業	9
(1) 技術開発成果物頒布	9
(2) 技術開発成果普及セミナー	9
(3) ビジネス情報提供セミナー	9
6. 広報	10
(1) 協会パンフレットの編集発行	10
(2) ニュースレター「DCAJ ニュース」の編集発行	10
(3) 協会ホームページによる情報発信	10
(4) 記者発表・資料配布等	10
III 参考資料	11
1. 理事・監事	11
2. 評議員	13
3. 顧問	15
4. 賛助会員	16
(1) 正会員	16
(2) 情報会員	17

I 総務報告

1. 理事会

平成23年度においては、理事会を2回開催した。

第53回理事会

- (1) 開催日 平成23年6月14日
- (2) 場 所 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル 東海大学校友会館「望星の間」
- (3) 議 事
 - 第1号議案 平成22年度事業報告(案)について
 - 第2号議案 平成22年度決算書(案)について
 - 第3号議案 平成23年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の実施の決議(案)について
 - 第4号議案 副会長の変更(案)について
 - 第5号議案 一般財団法人デジタルコンテンツ協会における最初の評議員の推薦(案)について
 - 第6号議案 一般財団法人デジタルコンテンツ協会における最初の代表理事の選任(案)について
 - 第7号議案 一般財団法人への移行に伴う寄附行為の変更(案)について
 - 第8号議案 一般財団法人デジタルコンテンツ協会における公益目的支出計画(案)について
 - 第9号議案 一般財団法人への移行認可申請について

第54回理事会

- (1) 開催日 平成24年3月2日
- (2) 場 所 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル 東海大学校友会館「望星の間」
- (3) 議 事
 - 第1号議案 平成24年度事業計画について
 - 第2号議案 平成24年度収支予算について
 - 第3号議案 規程の変更について
 - (1) 組織規程の変更について
 - (2) 組織規程の変更に伴う職員給与規程の変更について
 - (3) 委員会規程の変更について
 - 第4号議案 一般財団法人への移行後の最初の評議員について
 - 第5号議案 一般財団法人への移行手続きの状況について

2. 評議員会

平成23年度においては、評議員会を3回開催した。

第48回評議員会

- (1) 開催日 平成23年6月14日
- (2) 場 所 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル 東海大学校友会館「望星の間」
- (3) 議 事
 - 第1号議案 理事の変更(案)について
 - 第2号議案 一般財団法人デジタルコンテンツ協会の定款(案)について

第49回評議員会

- (1) 開催日 平成23年6月14日
- (2) 場 所 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル 東海大学校友会館「望星の間」
- (3) 議 事

- 第1号議案 平成22年度事業報告(案)について
- 第2号議案 平成22年度決算(案)について
- 第3号議案 平成23年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の実施の決議(案)について
- 第4号議案 一般財団法人デジタルコンテンツ協会における最初の評議員の推薦(案)について
- 第5号議案 一般財団法人デジタルコンテンツ協会における最初の代表理事の選任(案)について
- 第6号議案 一般財団法人デジタルコンテンツ協会における公益目的支出計画(案)について
- 第7号議案 一般財団法人への移行認可申請について

第50評議員会

- (1) 開催日 平成24年3月2日
- (2) 場 所 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル 東海大学校友会館「望星の間」
- (3) 議 事
 - 第1号議案 平成24年度事業計画について
 - 第2号議案 平成24年度収支予算について
 - 第3号議案 規程の変更について
 - (1) 組織規程の変更について
 - (2) 組織規程の変更に伴う職員給与規程の変更について
 - (3) 委員会規程の変更について
 - 第4号議案 一般財団法人への移行後の理事及び監事の選任について
 - 第5号議案 一般財団法人への移行手続きの状況について

3. 運営委員会・運営幹事会

平成23年度においては、運営委員会を3回、運営幹事会を11回、開催した。

第27回運営委員会(第96回運営幹事会と合同開催)

- (1) 開催日 平成23年5月26日
- (2) 場 所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 平成22年度事業報告及び決算(案)について
 - ② 平成23年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の実施決議(案)について
 - ③ 第53回理事会における理事の変更及び副会長の変更(案)について
 - ④ 一般財団法人への移行関連事項
 - ・最初の評議員候補者の推薦(案)について
 - ・最初の代表理事の選任(案)について
 - ・一般財団への移行に伴う寄附行為の変更(案)について
 - ・公益目的支出計画(案)について

第28回運営委員会(第100回運営幹事会と合同開催)

- (1) 開催日 平成23年10月21日
- (2) 場 所 日本科学未来館7階 第3会議室
- (3) 議 題
 - ① DCEXPO2011の見どころについて
 - ② 一般財団法人への移行手続きの現状について

第29回運営委員会(第104回運営幹事会と合同開催)

- (1) 開催日 平成24年2月23日

- (2) 場 所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
- ① 平成 24 年度事業計画について
 - ② 平成 24 年度収支予算について
 - ③ 一般財団法人への移行後の理事及び監事の選任について
 - ④ 一般財団法人への移行後の最初の評議員について
 - ⑤ 規程の変更について
 - ・組織規程の変更について
 - ・組織規程の変更に伴う職員給与規程の変更について
 - ・委員会規程の変更について
 - ⑥ 一般財団法人への移行手続きの現状について

第 95 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 23 年 4 月 22 日
- (2) 場 所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
- ① 新委員長互選
 - ② 平成 23 年度運営幹事会について
 - ③ 第 53 回理事会 (6/14) の予告について
 - ④ 一般財団法人への移行関連事項 移行時の役員 (案) について
 - ⑤ 平成 23 年度事業の進捗状況について
 - ⑥ 「コンテンツ技術調査・産業振興施策」検討タスクフォース案について
 - ⑦ 電力需要抑制策としての夏季休暇一斉取得について

第 96 回運営幹事会 (第 27 回運営委員会と合同開催)

- (1) 開催日 平成 23 年 5 月 26 日
- (2) 場 所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
- ① 平成 22 年度事業報告及び決算 (案) について
 - ② 平成 23 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の実施決議 (案) について
 - ③ 第 53 回理事会における理事の変更及び副会長の変更 (案) について
 - ④ 一般財団法人への移行関連事項
 - ・最初の評議員候補者の推薦 (案) について
 - ・最初の代表理事の選任 (案) について
 - ・一般財団への移行に伴う寄附行為の変更 (案) について
 - ・公益目的支出計画 (案) について

第 97 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 23 年 6 月 23 日
- (2) 場 所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
- ① 3D 映像産業振興協議会 (3D 協議会) 設立総会報告
 - ② AR タスクフォース進捗状況報告
 - ③ DC EXPO 参加事業等について

第 98 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 23 年 7 月 28 日
- (2) 場 所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題

- ① 平成 23 年度事業計画の進捗概要
- ② コンテンツ市場統計整備及びデジタルコンテンツ白書の進捗
- ③ クールジャパン戦略推進事業（フランス拠点）結果概要
- ④ DCEXPO2011 オープニングセレモニー／レセプションの方向性
- ⑤ 一般財団法人移行関連
 - ・ 最初の評議員選定委員会の開催報告
 - ・ 一般財団法人移行登記時における理事・監事について（手続き等）
 - ・ 一般財団法人への認可申請に係る今後の手続きについて

第 99 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 23 年 9 月 22 日
- (2) 場 所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① デジタルコンテンツ白書 2011 について
 - ② DCEXPO2011 について
 - ③ 国際展開事業 日台フォーラムについて
 - ④ 平成 23 年度 3D 映像基盤制作技術開発事業について
 - ⑤ 一般財団法人移行申請及び今後のスケジュールについて

第 100 回運営幹事会(第 28 回運営委員会と合同開催)

- (1) 開催日 平成 23 年 10 月 21 日
- (2) 場 所 日本科学未来館 7 階 第 3 会議室
- (3) 議 題
 - ① DCEXPO2011 の見どころについて
 - ② 一般財団法人への移行手続きの現状について

第 101 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 23 年 11 月 24 日
- (2) 場 所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① DCEXPO2011 開催結果速報
 - ② 平成 23 年度 3D 映像品質評価技術調査研究事業について
 - ③ 平成 23 年度技術戦略マップ 2012（コンテンツ分野）策定事業について
 - ④ 一般財団法人移行関連 内閣府からの補正・修正等指示への対応について

第 102 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 23 年 12 月 22 日
- (2) 場 所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 平成 24 年度経済産業省コンテンツ関連予算について
 - ② 技術戦略マップ 2012（コンテンツ分野）策定事業の進捗状況について
 - ③ DCAJ ビジネスセミナーの企画について
 - ④ 第 3 回アジアコンテンツ・ビジネス・サミット（ACBS）について

第 103 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 24 年 1 月 26 日
- (2) 場 所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 平成 24 年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について

- ② 組織変更及び組織変更に伴う組織規程の変更について
- ③ 職員給与規程の変更について
- ④ 一般財団法人への移行手続きの現状について

第104回運営幹事会(第29回運営委員会と合同開催)

- (1) 開催日 平成24年2月23日
- (2) 場所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議題
 - ① 平成24年度事業計画について
 - ② 平成24年度収支予算について
 - ③ 一般財団法人への移行後の理事及び監事の選任について
 - ④ 一般財団法人への移行後の最初の評議員について
 - ⑤ 規程の変更について
 - ・組織規程の変更について
 - ・組織規程の変更に伴う職員給与規程の変更について
 - ・委員会規程の変更について
 - ⑥ 一般財団法人への移行手続きの現状について

第105回運営幹事会

- (1) 開催日 平成24年3月22日
- (2) 場所 財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議題
 - ① 一般財団法人への移行認可について
 - ② 一般財団法人への移行後の運営スケジュールについて
 - ③ 平成23年度決算見込みについて
 - ④ 平成23年度 事業開発本部の受託事業の報告

4. 一般財団法人への移行事務

一般財団法人への移行事務の経過は以下の通りである。

- 平成23年3月14日 第52回理事会及び第47回評議員会において、基本方針、定款、諸規程、最初の評議員選任方法等につき審議等を行った。
- 平成23年4月8日 経済産業大臣に対し、最初の評議員の選任方法の認可申請を行った。
- 平成23年4月18日 経済産業大臣より、最初の評議員選任方法の認可を受けた。
- 平成23年6月14日 第48回評議員会、第53回理事会及び第49回評議員会において、最初の評議員候補者、最初の代表理事、定款、移行申請書類につき審議等を行った。
- 平成23年6月27日 最初の評議員選定委員会を開催し、最初の評議員を選定した。
- 平成23年9月1日 内閣府公益認定等委員会に、移行認可申請（電子申請）を行った。
- 平成23年11月2日 内閣府公益認定等委員会の指示により、定款の一部を変更した。
- 平成24年3月2日 第54回理事会及び第50回評議員会において、移行後の理事及び監事につき審議等するとともに、内閣府公益認定等委員会の指示による定款の一部変更を報告した。
- 平成24年3月16日 内閣府公益認定等委員会において、認可相当の答申が出された。
- 平成24年3月23日 内閣府大臣官房公益法人行政担当室において、3月21日付けの認可書を受領した。

II 事業報告

1. コンテンツ産業振興事業

(1) 国内外コンテンツ産業動向調査

目的等： 日本並びに中国及び韓国をはじめとするアジア各国・地域のコンテンツの市場統計関連情報を収集分析する。また、我が国のライブエンターテイメントビジネス及びネットワークコンテンツ流通ビジネスの最新動向やそれらのアジアへの展開事例を調査する。これらの成果を、ビジネス企画や政策立案に役立ち得る基礎資料として取りまとめる。

成果の概要： 日本の 2010 年のコンテンツ市場規模を調査するとともに、中国及び韓国の関係機関と連携し、日中韓 3 カ国の 2010 年のコンテンツ市場規模の比較調査を行った。調査研究の成果を関係各方面に広く知らしめるため、平成 24 年 3 月 26 日、日中韓の調査担当者及び当該分野における有識者による成果発表セミナーを開催した。また、我が国のライブエンターテイメントビジネス、及び、我が国のネットワークコンテンツ流通ビジネスの最新動向と中韓等への展開事例について調査した。これら事業の成果は、報告書としてとりまとめ、公表した。

(2) デジタルコンテンツ白書

目的等： コンテンツに係わる最新のトピックス、コンテンツの分野別及びメディア別市場規模、我が国のコンテンツ政策、様々なコンテンツジャンルにおける最新動向、海外市場に関する基礎情報等を内容とするデジタルコンテンツ白書を編集発行し、広く普及する。

成果の概要： 平成 23 年 9 月 1 日、「ソーシャルメディアとコンテンツ 『いま』を伝え、『共感』でつながる」を副題とする『デジタルコンテンツ白書 2011』を発刊した。特集では、「ソーシャルメディアとコンテンツ」をテーマとして、ソーシャルメディアの全体像を俯瞰するとともに、東日本大震災においてソーシャルメディアが果たした役割を取り上げた。また、本書の発刊にあわせ、9 月 5 日、「デジタルコンテンツ白書 2011 発刊セミナー」を開催した。さらに、白書の一部について解説するミニセミナーを 9 月 15 日と 10 月 20 日にそれぞれ開催した。

(3) 3D 映像産業振興協議会

目的等： 3D 映像産業振興協議会を設置し、3D 映像産業の課題抽出、振興策の提言・実施の促進及び成果普及等を行い、これらの活動を通じて 3D 映像産業の振興に資する。

成果の概要： 平成 23 年 6 月 15 日、フジテレビ本社 オフィスタワー10F 大会議室にて設立総会及び設立記念講演を開催した。また、8 月に韓国で開催された BCWW（国際放送映像番組見本市）へのブース出展や、「KOFIC（韓国映画振興委員会）との意見交換会」などを実施した。さらに、情報発信を目的とした WEB サイトの構築やメールマガジンの発信を行った。現在、畑田豊彦（東京眼鏡専門学校 校長）を会長に、31 社・団体が会員として、3 社・団体がオブザーバーとして参加いただいている。

2. 国際展開事業

(1) デジタルコンテンツ EXPO

目的等： 次世代コンテンツ産業を担う技術・創造力・産業が出会う場として「デジタルコンテンツ EXPO」を開催し、コンテンツ関連技術の最近の動向や将来像を指し示すとともに、その先端技術を産学関係者で共有することで、我が国の優れたコンテンツ技術の国際展開を促進する。

成果の概要： 平成 23 年 10 月 20 日～22 日、日本科学未来館において、「デジタルコンテンツ EXPO2011」を開催した。特別企画として国際シンポジウムと震災復興関連のトーク企画、三つの中核プログラムである ConTEX、ASIAGRAPH、国際 3D Fair、そして国際パートナープログラムや参加プログラムを通し、国際的にも幅広い分野における人材交流、政府や産業界との連

携強化を促進した。特に、AR（拡張現実）に関する協働研究成果・新企画の発表、政府機関による先進的な研究成果の実演、また国際 3D 協会との協調による最先端シンポジウムの開催など、まさに産・官・学が一体となった開催内容を実現できたことで、「デジタルイノベーションの架け橋」として重要な役割を果たすことができた。また、開催後の SNS（国の垣根を越えた WEB 等のソーシャルネットワークサービス）での情報の内外への発信にも大きな盛り上がりを見せる等、未来に向けたコンテンツ技術の発展に寄与した。

(2) 国際交流

目的等： 世界最大の CG 技術とインタラクティブ技術の学会である SIGGRAPH において、最新技術動向の調査、我が国の CG 産業応用事例等の紹介、内外の CG 専門家との人的ネットワークの構築を図る。

成果の概要： 2011 年 8 月にカナダ・バンクーバーにて開催された SIGGRAPH 2011 において、国際交流、情報収集、当協会のプロモーションのための活動を実施した。(1) SIGGRAPH を主催する ACM SIGGRAPH 幹部との円卓会議を実施し、デジタルコンテンツ EXPO との相互協力等を確認(2) 「DCAJ プレゼンテーション」を実施し、デジタル・クリエイターズ・コンペティションの入選作品紹介、コンテンツ関連技術についてのプレゼン等を行った(3) DCAJ レセプションを実施し、ACM 幹部及び内外の CG・コンテンツ専門家の交流を図った(4) DCAJ ブースを設け、DCAJ、DC EXPO のプロモーションを行った。なお、8 月 26 日には当協会において、「SIGGRAPH 2011 報告会」を実施、約 40 名の参加を得た。

(3) 欧州発クールジャパン戦略推進事業

目的等： クールジャパン戦略における世界的に評価の高い日本コンテンツの海外での市場拡大策と歩調をあわせ、急成長する次世代コンテンツビジネスの技術とビジネスモデルが早期に世界市場に進出するための仕組みの構築を目指し、世界の文化に大きな影響力を持つパリにて開催のコンテンツの総合イベント「Futur en Seine」および「Japan Expo」に出展するとともに、これを契機とした継続的な次世代コンテンツビジネスのソーシャルプロモーションを実施する。

成果の概要： 2011 年 6 月 17 日～26 日に開催された Futur en Seine における Innovation Village (6/23～26) に約 200 平米の日本ゾーン「Japan Creative Café」を出展、12 社（団体）19 件の先端コンテンツ技術・サービス等を取りまとめ、展示・企業プレゼン・トークショー・ヒューマノイドロボットのステージパフォーマンスなどを実施。参加者の大きな反響を得て、フランス政界等からの VIP 来訪も相次ぎ、日本のコンテンツ技術を印象付けると共に、AR 技術、電子書籍等の欧州ビジネスの契機にも繋がった。また、6/30～7/3 に開催された Japan Expo においては、日本の商材を扱うリアル店舗とオンライン店舗を組み合わせた「Village Japan」を出展。楽天（株）に再委託を行い、オンラインサイト Priceminister.com を活用して継続的な日本商材販売の仕組みを構築した。

(4) 中国への参入に係る法令調査

目的等： 中国コンテンツ分野の専門家、学識経験者等から成る研究会を組織し、我が国コンテンツ産業の中国市場への参入・流通に係る中国国内の法令等の詳細な調査・研究を実施することにより、中国の規制の実態、参入可能性を的確に把握・整理し、規制等の緩和及び撤廃を実現するための方策を検討する。

成果の概要： 中国コンテンツ及び関連法制度の専門家等から成る研究会を 6 回に亘り開催し、コンテンツ関連法体系を総合的に整理すると共に、日本のコンテンツ企業が参入可能となるようなビジネスモデルの検討を行い、報告書にまとめた。本報告書は、今後中国への進出を考える、また進出を試みたが成功していない日本企業等の指針になるものと思われる。その観点から、本報告書を基に、経済産業省で出版化を検討中である。

(5) アジア官民連携ビジネス促進事業

目的等： アジアにおけるコンテンツプラットフォーム構築のための官民連携によるビジネス促進事業の一環として、これまでのアジア二国間・多国間フォーラム等の枠組みを活用する。当協会は、それら会議において最大限の効果が得られるように、過去の運営実績やネットワークを活かした適切な企画運営サポートを行う。

成果の概要： 平成 23 年 9 月 16 日、東京において「日台デジタルコンテンツ産業フォーラム」を開催した。台湾經濟部工業局デジタルコンテンツ産業推進室の協力のもと、コンテンツ配信・流通・SNS を切り口に日台計 27 社が参加。政府・企業のプレゼンテーション及びビジネスマッチングを実施した。

2011 年（平成 23 年）12 月 8 日、シンガポールにて開催された「アジア・コンテンツ・ビジネスサミット（ACBS）」において、「Building a Distribution Network for the Asian Content Industry」というテーマの下、「Pan Asia Channel」実現に向けてのパネル討論を含む全体セッション及びビジネスマッチングセッションを実施した。なお、本事業に「日中韓文化コンテンツ産業フォーラム」の企画運営も含まれていたが、準備・検討を重ねるも中国側の事情により今年度は開催せず、持ち越しとなった。

3. 技術開発事業

(1) コンテンツ技術動向調査

目的等： コンテンツ産業を支える技術基盤に関する調査研究を実施、技術戦略マップ 2012（コンテンツ分野）として取りまとめる。

成果の概要： 昨今の環境の変化を鑑み、「① 表現力の向上」「② サービス提供技術の向上」「③ 実空間でのコンテンツ利用」の 3 つの重点分野から既存の技術戦略マップ（コンテンツ分野）を見直し、それら重点分野が目指すべき方向性についての提言を行った。

(2) 3D 映像基盤制作技術開発

目的等： 3D 映像表現の評価技術を開発し、3D 映像制作・配信のクラウドコンピューティングで効率的に行うための技術課題や要求条件を明確にする。

成果の概要： S3D（立体）映像の評価技術として「快適 S3D 表示空間外の表示に対する視差条件」「快適 S3D 表示空間内の高速移動に対する視差条件」「両眼非対応（視野闘争）」「S3D 映像の分かり易さ」についてのサンプル映像を制作し、評価実験を行った。また S3D 映像制作・配信のクラウドコンピューティングで効率的に行うための技術課題や要求条件を明確にした。

4. 外国機関研修事業

(1) 台湾海外コンテンツ研修

目的等： 台湾經濟部工業局デジタルコンテンツ産業推進室（DCIPO）及び財団法人資訊工業策進会（III）の主催により、台湾デジタルコンテンツ産業の事業者・専門家に対する東京での 5 日間に亘る研修セミナーを企画・運営する。

成果の概要： 平成 23 年 9 月 13 日～17 日、台湾より、ゲーム・アニメ・コンテンツ配信を中心とした事業者及び政府関係者 35 名が来日。グランドアーク半蔵門において、企業プレゼンテーション及びビジネスマッチングを実施すると共に、ゲームグループと映画アニメグループに分かれて日本企業を訪問。日台コンテンツ企業のビジネス交流を促進した。

(2) タイ・ビジネスマッチング研修

目的等： タイ商務省輸出振興局（DEP）の主催により、タイのアニメ・ゲーム・CG 企業訪日団に対する東京でのセミナー、ビジネスマッチング、レセプションを含むイベントの企画、運営を行う。

成果の概要： 平成 23 年 9 月 5 日～9 日、タイより、アニメ・ゲーム・CG 企業を中心とした事業者及び政府関係者 13 名が来日。新橋のアセアンセンターにおいて、経済産業省、東京大学浜野教授等による講演及び日台コンテンツ企業のビジネスマッチングを実施した。また、日本の出版社、CG 制作会社、アニメ制作会社への企業訪問を行い、現場見学及びディスカッションを行った。

5. 成果普及事業

(1) 技術開発成果物頒布

目的等： 平成 21 年度事業の成果物である「3D 制作支援のための映像集・解説集」、及び、平成 22 年度事業において制作した「魅力ある 3D 映像コンテンツ」の配布を行う。

成果の概要： 平成 21 年度事業の成果物である「3D 制作支援のための映像集・解説集」を 13 枚、平成 22 年度事業において制作した「魅力ある 3D 映像コンテンツ」を 13 枚販売した。

(2) 技術開発成果普及セミナー

目的等： 平成 21 年度事業で制作した「3D 制作支援のための映像集・解説集」の制作にかかわったクリエイターを講師に招き、「基礎編」「撮影実践編」「編集・CG 編」と対象毎のセミナーを開催する。また、平成 22 年度事業において制作した「魅力ある 3D 映像コンテンツ」の制作にかかわったクリエイターを講師に追加し、生体安全性に配慮するセミナーを開催するほか、ハリウッドとの連携強化を図る。

成果の概要： 技術成果普及のため、デジタルコンテンツ EXPO2011 におけるセミナーを含め計 6 回のセミナーを開催した。

- ・平成 23 年 6 月 20 日 3D セミナー「効率的な 3D 映像制作のワークフロー」（参加者数：14 名）
- ・平成 23 年 10 月 20 日 3D 映像制作者支援セミナー「魅力的 3D 映像」（於：デジタルコンテンツ EXPO2011）（参加者数：47 名）
- ・平成 23 年 12 月 2 日 DCAJ 特別セミナー「『交通事故鑑定人/環倫一郎』を題材とした 3D の映像設計と演出」（参加者数：47 名）
- ・平成 23 年 12 月 21 日 3D 映像制作者支援セミナー「魅力的 3D 映像」（参加者数：9 名）
- ・平成 24 年 2 月 21 日 3D 映像制作支援セミナー「魅力的な 3D 映像」（参加者数：10 名）
- ・平成 24 年 3 月 21 日 S3D 映像制作支援セミナー「魅力的な 3D 映像」（参加者数：11 名）

(3) ビジネス情報提供セミナー

目的等： コンテンツをめぐる新たなビジネスモデルの動向、法的環境の整備状況、アジアをはじめとする世界各国の最新動向など、コンテンツビジネス関係者にとって必要不可欠な情報を解説するセミナーを実施する。

成果の概要： 計 4 回のセミナーを開催した。

- ・平成 23 年 8 月 26 日 SIGGRAPH2011 報告会
- ・平成 24 年 2 月 28 日 DCAJ ビジネスセミナー 「映像コンテンツ提供の新サービスの行方」
- ・平成 24 年 3 月 23 日 クリエイティブ産業活性化ワークショップ 「デジタルコンテンツでクリエイターとユーザーをつなぐ」（主催：独立行政法人産業技術総合研究所 臨海副都心センター 共催：地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター、財団法人デジタルコンテンツ協会）
- ・平成 24 年 3 月 28 日 ASEAN 進出セミナー 「知らなかったではすまされない海外展開の落とし穴」（主催：有限責任監査法人トーマツ 共催：財団法人デジタルコンテンツ協会、一般社団法人日本オンラインゲーム協会、デロイトトーマツコンサルティング株式会社、税理士法人トーマツ）

6. 広報

(1) 協会パンフレットの編集発行

日本語版、英語版の2種類を発行した。印刷部数2,000部。

(2) ニュースレター「DCAJニュース」の編集発行

本事業年度において4号発行した。

- ・第153号 平成23年4月1日 発行 (web版として発行)
- ・第154号 平成23年6月1日 発行 (web版として発行)
- ・第155号 平成23年10月1日 発行 (web版として発行)
- ・第156号 平成23年12月1日 発行 (web版として発行)

(3) 協会ホームページによる情報発信

セミナー・イベント等の案内や事業成果報告等の情報を、タイムリーに提供した。

- ・平成24年3月末現在累積 ホームページ更新 50回／メール配信回数 174
- ・月間アクセス数 平成24年3月 191,881
- ・メーリングリスト登録会員数 3月末現在 4,295名

(4) 記者発表・資料配布等

報道記者及び事業関係者を対象として、以下の記者発表及びプレスリリースを行った。

- ・平成23年8月31日 デジタルコンテンツ白書2011 発刊
- ・平成23年9月15日 DIGITAL CONTENT EXPO 2011
- ・平成24年3月23日 JapanEXPO 出展者説明会

III 参考資料

平成24年3月31日現在、当協会の理事・監事、評議員、顧問、賛助会員（正会員、情報会員）は、次に掲げる通りである。

1. 理事・監事

(敬称略、団体名五十音順)

	氏名	所属・役職	
会長	西田 厚聰	株式会社東芝	取締役会長
副会長	月尾 嘉男	東京大学	名誉教授
副会長	足立 直樹	凸版印刷株式会社	代表取締役会長
専務理事	鷺見 良彦	財団法人デジタルコンテンツ協会	専務理事
常務理事	田中 勉	財団法人デジタルコンテンツ協会	常務理事 兼 事業開発本部長
理事	結城 徹	株式会社イマージュ・ホールディングス	代表取締役会長
理事	吉田 立	株式会社NHKエンタープライズ	取締役 企画開発センター長
理事	岩井 利夫	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	執行役員 第一公共システム事業本部 事業本部長
理事	稲蔭 正彦	慶応義塾大学大学院	メディアデザイン研究科委員長 兼 教授
理事	花谷 慎二	ソニー株式会社	業務執行役員 SVP
理事	秋重 邦和	大日本印刷株式会社	常務取締役
理事	西谷 隆	株式会社デジタル・メディア・ラボ	代表取締役社長
理事	中嶋 正之	東京工業大学大学院	情報理工学研究科教授
理事	松島 克守	東京大学	名誉教授
理事	原島 博	東京大学	名誉教授
理事	河口 洋一郎	東京大学大学院	情報学環・学際情報学府教授

理事	廣瀬 通孝	東京大学大学院	情報理工学系研究科教授
理事	安田 浩	東京電機大学	未来科学部情報メディア学科教授
理事	下光 秀二郎	株式会社東芝	執行役副社長
理事	二宮 清隆	株式会社東北新社	代表取締役 副社長
理事	本田 牧雄	凸版印刷株式会社	文化事業推進本部長
理事	西大 和男	日本電気株式会社	パーソナルソリューション事業本部長 兼 クラウドデバイス事業部長
理事	木本 芳樹	株式会社日本経済新聞デジタルメディア	代表取締役社長
理事	竹花 豊	パナソニック株式会社	常務役員 渉外本部長
理事	亀尾 和弘	株式会社日立製作所	情報・通信システム社 経営 戦略室 担当本部長
理事	松本 恒雄	一橋大学大学院	法学研究科教授
理事	小野打 恵	株式会社ヒューマンメディア	代表取締役社長
理事	山田 悦朗	富士通株式会社	パブリックリレーションズ本部 本部長
理事	西山 眞理子	株式会社ボルテックス・インターナショナル	代表取締役
理事	堤 和彦	三菱電機株式会社	常務執行役 開発本部長
監事	河野 憲裕	一般社団法人情報サービス産業協会	副会長 兼 専務理事
監事	早野 敏美	一般社団法人日本電機工業会	専務理事

2. 評議員

(敬称略、団体名五十音順)

氏名	所属・役職	
若松 茂三	一般財団法人医療情報システム開発センター	専務理事
國分 明男	財団法人インターネット協会	副理事長
河口 正人	財団法人NHKエンジニアリングサービス	理事長
潤間 敏博	株式会社オーエムシークリエイティブ	代表取締役（CEO）
西 亨	財団法人大阪科学技術センター	専務理事
岩崎 修三	社団法人音楽電子事業協会	専務理事
牧野 征男	財団法人家電製品協会	専務理事
石川 洋一	財団法人機械産業記念事業財団	常務理事
佐々木 恭之助	財団法人機械システム振興協会	専務理事
鈴木 龍一	社団法人組込みシステム技術協会	常任理事 事務局長
橋爪 邦隆	財団法人国際情報化協力センター	専務理事
鶴田 雅文	財団法人コンピュータ教育開発センター	専務理事
武邑 光裕	札幌市立大学 デザイン学部	教授
田中 久也	独立行政法人情報処理推進機構	理事
為ヶ谷 秀一	女子美術大学大学院	教授
近藤 耕司	全国地域映像団体協議会	会長
山地 克郎	一般財団法人ソフトウェア情報センター	専務理事
大村 皓一	宝塚大学	副学長
草桶 左信	独立行政法人中小企業基盤整備機構	理事
古賀 稔邦	学校法人電子学園	日本電子専門学校校長
半田 力	一般社団法人電子情報技術産業協会	専務理事

金子 満	東京工科大学	クリエイティブラボ教授
濱野 保樹	東京大学大学院	新領域創成科学研究科教授
坂元 昂	東京未来大学	学長
齊藤 博	新潟大学	名誉教授
上山 辰美	社団法人日本アミューズメントマシン工業協会	専務理事
池田 政寛	社団法人日本印刷産業連合会	専務理事
華頂 尚隆	一般社団法人日本映画製作者連盟	事務局長
大前 和美	社団法人日本映画テレビ技術協会	常任理事 事務局長
後藤 健郎	一般社団法人日本映像ソフト協会	事務局長
竹田原 昇司	公益財団法人日本科学技術振興財団	常務理事
東郷 洋一	財団法人日本規格協会	理事
三平 圭祐	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	専務理事
八木 信忠	日本大学	名誉教授
関戸 雅男	一般社団法人日本電子出版協会	会長
布川 郁司	一般社団法人日本動画協会	理事長
稲垣 正雄	社団法人日本ポストプロダクション協会	理事 事務局長
岡部 武尚	一般財団法人ニューメディア開発協会	理事長
小谷 泰久	一般財団法人光産業技術振興協会	専務理事
木村 文彦	法政大学	理工学部機械工学科教授

3. 顧問

(敬称略、団体名五十音順)

氏名	所属・役職	
石井 威望	東京大学	名誉教授
大坪 文雄	パナソニック株式会社	代表取締役社長
中鉢 良治	ソニー株式会社	取締役 代表執行役副会長
北島 義俊	大日本印刷株式会社	代表取締役社長

4. 賛助会員

(1) 正会員

(団体名五十音順)

財団法人NHKエンジニアリングサービス	株式会社東芝
株式会社NHKエンタープライズ	株式会社東北新社
株式会社NHKメディアテクノロジー	凸版印刷株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	日本電気株式会社
株式会社オーエムシークリエイティブ	株式会社日本経済新聞デジタルメディア
株式会社オムニバス・ジャパン	日本大学芸術学部
オリンパスビジュアルコミュニケーションズ株式会社	日本放送協会
株式会社白組	パナソニック株式会社
ソニー株式会社	パナソニック映像株式会社
大日本印刷株式会社	株式会社日立製作所
太陽企画株式会社	株式会社ヒューマンメディア
テクノロジー・ジョイント株式会社	富士通株式会社
株式会社デジタル・メディア・ラボ	株式会社ボルテックス・インターナショナル
学校法人電子学園	三菱電機株式会社

(2) 情報会員

(団体名五十音順)

株式会社朝日新聞出版	株式会社ソリッドレイ研究所
株式会社アスク	NPO 法人地域文化アーカイブス
株式会社アップフィールズ	株式会社ディー・エル・イー
株式会社アドホック	株式会社デジタル SKIP ステーション
石川県	社団法人デジタル放送推進協会
株式会社イマージュ	株式会社テレビ朝日
株式会社NTTぷらら	一般社団法人電子情報技術産業協会
株式会社沖縄映像センター	東映アニメーション株式会社
沖縄電力株式会社	東芝デジタルフロンティア株式会社
財団法人家電製品協会	トップツアーズ株式会社 東京法人西営業部
ギャガ株式会社	株式会社日経BP
株式会社キューテック	日本印刷株式会社
一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構	一般社団法人日本オーディオ協会
株式会社ジークス	一般社団法人日本電機工業会
株式会社シード・プランニング	日本BS放送株式会社
JVCケンウッド株式会社	株式会社ニューサイトジャパン
シャープ株式会社	任天堂株式会社
上海紫竹科学学園区発展有限公司	株式会社パーム
株式会社スーパーステーション	パイオニア株式会社
株式会社セガ	Foraise Japan 株式会社
株式会社セルシス	ペイパルジャパン株式会社
全国地域映像団体協議会	株式会社モーク・ワン
ソニーPCL株式会社	ヤマハ株式会社
ソニービジネスソリューション株式会社	吉本興業株式会社

